ある行政担当者の関与から見た 地方自治体の設計者選定とその 展開

CHRONOGRAPHY OF ARCHITECT SELECTION IN THE LOCAL GOVERNMENT FROM THE PERSPECTIVE OF THE INVOLVEMENT OF A PERSON IN CHARGE

藤野高志 ——— * 1 小野田泰明 ——— * 2
佃 悠 ——— * 3

Takashi FUJINO ——— * 1 Yasuaki ONODA ——— * 2
Haruka TSUKUDA ——— * 3

キーワード：
設計者選定, 設計プロポーザル方式, 公共建築, 発注者, 行政組織

Keywords:
Selecting architects, Design proposal system, Public buildings,
Ordering party, Administrative organization

In Japan, the Accounting Law has had a strong influence on public procurements including architect selection, and the proposal method has just begun to spread. However, its implementation has been supported by the personal efforts of the person in charge. In this paper, with the interview to the key person who has been struggling for good architect-selection and analyzed the process on practice. As a result, we confirmed the importance of the following three points: requirement-briefing, selection-committee, and creating opportunities for proposals. On the other hand, this know-how was based on his experience in many departments as a prefectural official.

1. 研究概要

1-1. 背景

わが国において、限られた財政状況の中、良質な社会資本を整備・維持・管理していく専門家には、今まで以上に高度な手腕が求められている。こうした動きを受け、公共建築の設計者選定においても、国土交通省が多様な発注方法を先導するなど、議論は活発化している。

日本の公共建築の設計者選定は、能力による設計者の選定の普及のために様々な努力が重ねられてきたが、会計法 29 条、地方自治法 234 条等が入札を基本とすることもあり、その実現は困難であった。そのような中、建設省（当時）は 1991 年「官公庁施設の設計業務委託方式の在り方」で、入札に代わる選定方式としてプロポーザル方式^{注1)}を提示し、1994 年「公共事業の入札契約手続き改善に関する行動計画」以降、地方自治体におけるプロポーザル方式の採用事例は増加していく¹⁾。さらに 1990 年代前半までの好景気や、地方活性化の機運は設計競技を活発化し、行政主導による先進的実践例も見られるようになった。しかし、2000 年代に入り、官民連携が深化する一方で、巨大災害からの復興、国際催事関連基盤整備などによる建設費高騰が前景化すると、デザインビルドなど多様な方法が試され、建築設計において実現すべき価値も多様化する。そうした状況を受け、2017 年、設計発注の技術の共有化を目指して日本建築学会に「社会の信頼に応える建築の設計者・施工者の選定方式を検討するタスクフォース」が設置され²⁾、2019 年には自治体首長やその担当者を主な対象として、設計者・施工者の選定方式の指針が作られる。しかし、その普及のための地方自治体の個別の状況についてはいまだ精査が必要であり、関連する研究とそのフィードバックが求められていた。

1-2. 日本における設計者選定の課題

筆者らはこれまで、諸外国の設計者選定の枠組みを分析する学術

的作業^{3) 4)}において、フランスの設計競技の公共建築での採用を義務づけた MOP 法や、英国の RIBA の具体的なガイドラインに沿った PFI 支援など、設計者選定の質を継続的に維持していく上での、組織的管理の重要性を指摘してきた。しかし、それらの規定を持たないわが国では、設計者選定における先進的実践例も、熊本県の KAP⁵⁾や横浜市の都市デザイン室などの一部の例外をのぞいて^{注2)}、自治体の首長や担当者による、属人的管理によって実現されてきたのが実情であり、設計者選定の先進的事例の実現過程が共有知となることは少ない。

1-3. 研究の目的と対象

わが国の設計発注の現状が属人的努力^{注3)}によって支えられているとするなら、現場における発注技術を実例に基づきながら整理し、共有知とする必要がある。本研究はそうした発意から企画された。

発注技術の明示化には、内部情報の学術的共有を許してくれる対象の存在が不可欠である。今回、対象者として群馬県庁職員の A 氏の同意を頂くことができた。A 氏は 1990 年代からの群馬県の 27 件の設計者選定事例に継続的に関わり、一連の建築物は、日本建築学会作品賞や BCS 賞など高い評価を受けている^{注4)}。また A 氏個人も設計者選定の功績で複数の受賞を果たし^{注5)}、設計者選定の活動について様々な建築専門誌に文章を寄稿するなどしている。前述の日本建築学会の設計者・施工者選定方式タスクフォースの委員でもある。

A 氏の活動の特徴として、県庁職員という立場でありながら、設計者選定に関する活動が庁内での異動によって途切れることなく、現在まで継続していることが挙げられる。他の地域での属人的努力による優れた設計者選定の事例の多くは、行政の首長あるいは担当者との交代によって継続性が途切れてしまう中で、20 年以上にわたり設計者選定に高いレベルで継続的に関与し続ける A 氏の活動は、発注技術の明示化する観点から見過ごすことのできないものである^{注6)}。

¹⁾ 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 博士後期課程
(〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-06)

²⁾ 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授・博士（工学）

³⁾ 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 准教授・博士（工学）

⁴⁾ Graduate Student, Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ.

⁵⁾ Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr.Eng.

1-4. 調査方法

A氏の活動との関連を明らかにするため、文献資料から1985年以降のわが国におけるプロポーザルの展開を整理した上で、A氏に対面調査を行った。インタビューは4日間、のべ20時間にわたって行い、得られたテキストデータを元に、設計者選定事例へのA氏の関わり方と作業を整理した。さらにA氏が設計者選定に関わる目的を考察するために、A氏の9つの寄稿文から頻出単語を抽出した。(表1)

表1 調査方法

調査内容	詳細
文献調査	① 1985年1月号から2019年10月号までの『新建築』誌のNEWS欄よりプロポーザル事例を抽出。 ② 1995年から2019年までの「日本建築学会作品選奨受賞作品」ならびに1988年から2018年までの「公共建築賞」受賞作品の設計者選定についてインターネットや文献で調査しプロポーザル事例を抽出。
ヒアリング調査	2019年7月14日、8月18日、9月23日、10月8日の計4回のヒアリング調査を実施。手がけた30件のプロポーザルについて当時の所属やどのように実現の運びとなったか、工夫点などについて詳細な聞き取りを行った。
テキスト分析	2002年から2019年のA氏の9つの寄稿文 ^{注7)} (インタビューや対談記事含む)をテキストデータ化したうえで、AIテキストマイニング(https://textmining.userlocal.jp/)を使用し、各テキストにおける上位10位までの頻出単語を抽出。

2. 日本のプロポーザル実施数の変遷

日本のプロポーザル実施件数について個別の調査はあるが公式統計は無い。そこで雑誌「新建築」ニュース欄における1985年からのプロポーザルに関する掲載記事をリスト化し集計した(図1)。編集方針に影響されデータの限界もあるが、ある程度の傾向を見ることが出来る。景気動向に対してタイムラグがあるのが特徴で、バブル崩壊後の1994年、1990年代のIT景気後の2002年にピークがある。2000年以降日本が景気停滞局面に入った影響か2005年に底を打ち、以降変動はあるものの右肩上がりとなり2017年にピークを迎える。

図1 建築雑誌におけるプロポーザル記事の変遷

3. 群馬県の設計者選定におけるA氏の取り組み

3-1. プロポーザル手法の変遷

A氏は、1979年に群馬県に入庁し2016年の定年後も嘱託として勤務するなど、現在まで42年にわたり建築行政に関わってきた。その間様々な人事異動を経験するが、その都度それぞれ時代における状況を読み解き課題を設定してきた。また現場における格闘のなかで、

表2 A氏の9つの寄稿文の上位10の頻出単語 同率の10位は「等」として省略

時期区分	Ⅲ情報公開推進期				Ⅴ要求水準書注力期		Ⅵ周辺環境拡張期		Ⅶフィードバック期											
出版時期	2002. 9				2010. 1		2013. 8		2014. 11		2016. 3		2017. 11		2018. 9		2018. 10		2019. 3	
記事名	透明なプロセスで ビジョンを求める				設計者選定と審査		設計プロポーザル と公共的建築		識者が語る選定の カラクリ		設計者選定プロセス を公開すると、建築 は良くなりますか？		実績がない設計者も いい建築をつくる		まちづくり人づくり 新庁舎を拠点に		自治体が“公共建築”の 担い手となるために		開かれたプロセスで共感の 輪は広がり、熱を持つ人が 集い、新しい街は生まれる	
雑誌名	日経アーキテクチュア				新建築		KJ		GA JAPAN131		建築雑誌		日経クロステック		新建築		建築ジャーナル		上毛新聞	
頻出単語と 出現回数	コンペ	7	設計	9	設計	15	建築	13	設計	22	審査員	10	庁舎	9	設計	24	市民	8		
	提案	7	選定	7	市民	14	設計	11	建築	18	コンペ	9	まちづくり	5	コンペ	15	街づくり	4		
	住民	6	プロポーザル	5	行政	13	プロポーザル	9	提案	8	プロポーザル	6	市民	5	首長	12	行政	4		
	審査	5	審査	5	プロポーザル	11	提案	9	計画	7	自治体	6	製糸	4	計画	12	建築	4		
	建築	5	体制	5	皆さん	10	ぼく	8	案	6	設計	6	整備	4	自治体	10	地域	4		
	私たち	5	コンペ	3	建築	9	計画	7	説明	6	入札	4	富岡市	3	建築	9	街	4		
	役場	3	専門家	3	案	9	専門家	6	住民	5	仕組み	4	回遊性	3	職員	8	プロセス	3		
	委員	3	アイデア	3	わけ	9	住民	6	建物	5	費用	4	世界遺産	3	予算	7	設計	3		
	行政	3	充実	3	部分	8	活動	6	必要	5	1つ	4	コンペ	3	わけ	7	参加	3		
	住民参加 等	2	透明性 等	2	意味 等	7	コンペ 等	5	審査員 等	4	問題	4	事業 等	3	入札 等	6	大切 等	3		

立場に応じた関わり方を調整し、関係者と協力して成果を出してきた⁶⁾。A氏が群馬県のプロポーザルに密接に関わりはじめた1993年から現在までをA氏の論述を元に整理し、本人に確認したうえでⅠ～Ⅶの7つに区分した(図2)。さらに7区分それぞれの時期にA氏がどのように活動を外部に表明していたかを確認するために、A氏の9つの寄稿文^{注7)}から頻出単語を抽出し(表2)、時期区分と照合した。

寄稿文はA氏の実践を振り返る内容が多いため、実践と寄稿文の時間差はあるものの相関が認められる。Ⅲ期にあたる2002年時は寄稿文タイトルの「透明なプロセス」や「ビジョン」「住民」にみるように住民参加や選定過程の透明性を重視していたが、Ⅴ期以降は「体制」「専門家」「審査員」「行政」「実績がない設計者もいい建築を作る」など、優れた設計者を募るための方法論に重心が置かれるようになり、さらに近年は「仕組み」「まちづくり」「首長」「地域」など、自治体首長への直接的働きかけや、知見のフィードバックヘシフトする。これら時期ごとの単語を用い7つの区分を表意的に記述した。

またこれらは、県庁職員の人事異動によって生じた個人的状況に影響される側面を必然的に有してしまうため、図中に時代ごとの庁内の所属を明示し、表出するプロポーザル手法の変遷の背後に存在する、A氏の個人的な状況についても汲み取ることとした。以下、それぞれについて述べる(())内記号は図2中事例)。

3-2. Ⅰプレ期：設計者選定における発注技術の重要性を認識

日本においてプロポーザル方式が本格的に採用された1990年代前半に、A氏の設計者選定に関するキャリアも始まっている。自身はじめてのプロポーザルは上司の起案による事案(Ⅰ-pre1)であり、現場担当者としての立場で関わる。その際、発注者自らが発注力を持たないと関係者間の意思疎通が円滑に進まないことを経験し、かつ提案を実装する営繕部局の立場からも、課題が多いことを理解する。

3-3. Ⅱ拡大期：募集対象が、指名から公募、県内から全国へと拡大

参照事例も少なく手探りであったが、1990年代の大型国際コンペの影響も受け、対象を指名から公募へ、募集範囲を県内から全国へと転換させていく。当時担当した自然公園施設を対象に公募プロポーザルを地域限定で実施し、提案書の公開から始め(Ⅱ-1, Ⅱ-2)、次に外部委員を招いての審査過程のヒアリングの公開に至る(Ⅱ-3)。自らが発注者の地域限定の小規模建物の事例(Ⅱ-1, Ⅱ-2)から、募集範囲を全国へと広げた中規模建物の事例(Ⅱ-3, Ⅱ-4)へと展開し、プロポーザルの規模と範囲を徐々に拡張していく。

3-4. Ⅲ情報公開推進期：国際公募や住民参加で設計者選定を透明に

Ⅲ期では、合併自治体のコミュニティを残そうとする案件を契機に(Ⅲ-5)、全国公募型コンペに住民参加の仕組みを盛り込むようになる⁷⁾。また範囲を国際公募まで拡大した事例(Ⅲ-6, Ⅲ-9)では応

図2 日本のプロポーザル変遷とA氏の取り組み

●A氏の1998年から現在までの取り組みを所属、事業形態、取組内容により7期に区分し、各区分のタイトルを表裏的に記した。
●A氏の取り組みと全国の変遷など、関連ある事項間の関係を矢印等で示した。なお、設計者選定主催者名は実施時の名称による。

募総数も大幅に増加し、国内外の建築専門メディアでも大きく取り上げられる。その一方で、計画の影響力の大きさから、政治争点化も避けられず、実施まで至らない事例も出る（Ⅲ-7, Ⅲ-9）。

この時期、A氏は建築発注を扱わない部署に所属しており、公務外の活動として周辺の市町村に働きかけてプロポーザルを行う手法を見出す。所属に縛られないハンドリングの自由度を得たことで、横須賀美術館の事例を受けてQBS^{注1)}に取り組むなど（Ⅲ-10）設計者選定の方法をさらに展開させるが、その一方で、直接所轄する立場ではないために、影響力は限定的となり苦戦も多く、模索期に入る。

3-5. IV模索期：建築行政と距離を置く立場から設計者選定を客観視

Ⅲ期とⅤ期の間の1年間の模索期は、庁内での人間関係の壁や建築行政と距離を置く部署を経験。属人的展開の場合にはこのような問題も避けては通れないが、それでも所属部署から建築課へフィードバックを行うなど、置かれた立場で出来ることを行う。

3-6. V要求水準書注力期：テーマ設定と審査員選定の重要性に着目

V期に入ると、高崎市への出向を経て基礎自治体での運用を習得する（V-11）。また、要求水準書の重要性も再確認し、計画段階に積極的に関わりを持つようになる。2007年には県庁に戻り、理解ある上司のもとで県事業のプロポーザルに関わる（V-12～14, 16～20）。成果も上げるが、他部局が所轄する事業に営繕側で参画する枠組みであり、行政部署間の調整に奔走する中で疲弊もする。

3-7. VI周辺環境拡張期：建築単体を越えて周辺環境に影響を持つ

アドバイザーとして、民間事業（VI-21）や、群馬県外の設計者選定（VI-23）にも関わる機会を持つ。長期ビジョンを持ちつつシビアに運営を考える民間のノウハウは、美術館機能の導入で中心市街地を活性化しようとする前橋市の事業にも活用され（VI-22）、A氏の代表的な仕事の一つとなる富岡市の駅舎の再生に繋がっていく（VI-24）。

図3 駅舎から市庁舎までの景観整備における整備主体の違いを表した模式図^{注8)}

図4 上州富岡駅と駅前広場^{注8)}
群馬県と富岡市と鉄道事業者の所有区分を横断して舗装されたレンガタイルのシームレスなデザイン 実際は駅舎の高い軒の真下に所有区分境界が存在している

ここでA氏は、駅舎プロポーザルの実施だけでなく、県、市、民間と分かれる事業を丁寧につなぎ、一体的な景観を作り出すことに貢献する。それは、近接する市事業の庁舎設計者選定に発展し（VI-26）、街に回遊性を与える他事業との連携に結びついていく（図3、4）。

3-8. VIIフィードバック期：今まで得られた知見を広く共有

定年退職後は、嘱託職員として群馬県庁に所属し、建築だけでなく土木の分野での設計者選定への関与など活動の場を広げている。さらに、日本建築学会における設計者・施工者選定方式TFや土木学会など、自治体の枠を超えたフィードバックが増えている。また、応募者や審査員経験者との意見交換も積極的に行なっている。

4. 総括

実現した建築群の高い評価^{注4)}から、重要性は認識されながらもその位置づけが難しかったA氏の活動であるが、本研究から次の3点を指摘することができる。

第一に、時代に合わせて設計者選定の方法論を刷新してきたことである。公開審査、建築とランドスケープの関係性、市民参加、PFM、国際公募、木質空間、環境性能、コモンスペース、コンバージョン、官民連携、など、その時代に求められる重要なテーマをいち早く見極め、それを発注者が求める条件として要求水準書に示すことで、実施された建物へテーマを直接反映させている^{注9)}。

第二に、優れた設計者を集めるためには優れた審査員が必要と考え、審査員選定に積極的に関与したことである^{注10)}。著名な建築家を審査員に選定しメッセージ付きで募集を行うことで、多くの設計者の応募動機を刺激し、応募の数と質の両面での向上が図られている。

第三に、県庁内の他部署や市町村や民間に対して自ら出向き、積極的にプロポーザルの実施を働きかけている^{注11)}。業界紙などから情報を収集し、計画をもつ自治体を探し出して直接出向き、公務外でありながらも県庁職員という立場を活用し、首長に入札と設計者選定の違いを説明するなど、プロポーザル実施に貢献している。

上記の、時代性を反映させる要求水準書、応募案の質と数を充実させる枠組みの構築、プロポーザルの機会創出、の3点にみる発注技術は、A氏の長年にわたる設計者選定への継続的関与によって培われた。7つの区分に見るように配属部署ごとに設計者選定へのアプローチ

を変え、設計者選定に直接関係ない部署にいる間も方法論を模索し、自分から出向くことで関与し続けた。計画から竣工まで時間を要する公共建築は、首長の交代や職員の異動で引継ぎが十分に行われず、継続性が失われることも多い。そのような状況にあって、A氏が所属部署にとらわれず設計者選定に関わり続けたことは驚異的でもある。

これらを支えているのが、異動により他部署を経験することでA氏が蓄積した多面的なノウハウである。通常は所掌別に業務遂行履歴として残されるこうした情報が、事業実施のための知恵として蓄積され、実装されていることは興味深い。

一方、その活動の多くの部分は公務外の時間で行われており、コンプライアンスの厳しい昨今では評価が難しい部分も多い。今後は、A氏の事例にみるような行政組織内で経験されたノウハウを、属人的な方法に頼らず蓄積するために、個別の発注事例の分析、整理を積み重ね、汎用性のある計画論として再帰することが重要と考える。

謝辞

本論は伊藤成美氏の卒業論文をもとに整理した。調査に当たってはA氏に多大なるご協力を頂いた。また群馬県職員のN氏にも資料のご協力を頂いた。記して謝辞に代えさせて頂く。なお、本論文は日本建築学会学術講演梗概集に発表したデータ⁸⁾を大幅に再構築してまとめ直したものである。

注

- 1) 本研究において、「プロポーザル」は「提案を求め、それに基づき設計者を選定する手法」とし、QBSの実施例も含む。QBS(Qualifications Based Selection)とは、公共建築の設計者選定の際、実績、経験、能力、人柄等を総合的に評価し最適な設計者を選ぶ「資質評価方式」をいう。
- 2) 設計発注やその評価に対して、地域によっては制度を作成した事例も見受けられる。「くまもとアートポリス事業(1988〜)」は、当時の細川護熙熊本県知事の発案により知事に任命されたコミッショナー(CM)に設計者選定の全権を与えるCM制をとっている。CMを磯崎新、高橋航一、伊東豊雄が歴任している。また横浜市都市整備局の「都市デザイン室」は、市の各部署が発注する計画に対して設計者選定の重要性をチェックする活動を行なっている。また長崎市では「インハウス・スーパーバイザー(ISV)」として自治体内に職員として専門家を迎え、景観専門監という役職を設け、景観のデザイン監修や職員の育成を行っている。また、国は地方に対し「地方創生人材支援制度」を設け、地方創生に積極的に取り組む市町村(原則人口10万人以下)に対し、国家公務員や大学研究者、民間人材を補佐役として派遣している。
- 3) 古谷誠章は「GA JAPAN131:識者が語る選定のカラクリ,2014.11」での対談(133頁)において、設計者選定の発注の仕組みが充実しているイギリスに比べ、日本の発注は人頼みであり、社会のシステムとして発注技術を支え議論し築いていく概念に乏しい、と論じている。
- 4) A氏の関わった事例には、下記受賞例がある。Ⅱ-3「鹿沢園地自然学習施設整備」で日本建築学会賞(業績)・作品選奨・土木学会デザイン賞、Ⅲ-5「中里村庁舎」で日本建築家協会優秀建築選、Ⅲ-6「富弘美術館」で日本建築学会賞(作品)、Ⅲ-8「鬼石町多目的ホール」でBCS賞・グッドデザイン賞、V-11「高崎市桜山小学校」で日本建築学会作品選奨、V-16「群馬県農業技術センター」でグッドデザイン賞・木材活用コンクール最優秀賞・BCS賞・日事連建築賞優秀賞、VI-21「共愛学園前橋国際大学4号館」でグッドデザイン賞・日本建築学会作品選奨、VI-22「前橋市美術館」で全建賞・グッドデザイン賞BEST100・SDA Award優秀賞・DSA空間デザイン賞、VI-23「延岡駅周辺デザイン監修」で日本建築学会賞(作品)、VI-24「上州富岡駅舎」で日本建築学会賞(作品)・ブルネル賞・BCS賞・グッドデザイン賞BEST100。等
- 5) A氏の受賞歴としては、2007年日本建築学会賞(業績)「上信越高原国立公園鹿沢園地自然学習歩道施設」、2009年土木学会デザイン賞優秀賞「上信越高原国立公園鹿沢園地自然学習歩道施設」、2017年東京建築士会これからの建築士賞「未来につなげる社会貢献」等。

6) A氏の関わる群馬県の設計者選定に着目した既往研究は、三浦らの外部支援団体の役割の実態調査⁶⁾や、A氏とともに群馬県の初期のプロポーザル事例に関わった椎名映夫によるPFM手法の可能性について論じたもの⁷⁾などが挙げられるが、A氏個人の継続的な発注技術の展開に関する事例的考察は見受けられない。

7) テキスト分析の対象となる9つの寄稿文(インタビューや対談記事含む)とは、「日経アーキテクチュア2002年9月2日号:透明なプロセスでビジョンを求める,2002.9」「新建築2010年1月号:設計者選定と審査,2010.1」「KJ2013年8月号:設計プロポーザルと公共的建築,2013」「GA JAPAN131:識者が語る選定のカラクリ,2014.11」「建築雑誌2016年3月号:設計者選定プロセスを公開すると、建築は良くなりますか?,2016.3」「日経クロステック2017年11月15日:実績がない設計者もいい建築をつくる,2017.11」「新建築2018年9月号:まちづくり人づくり、新庁舎を拠点に,2018.9」「建築ジャーナル2018年10月号、自治体が“公共建築”の担い手となるために,2018.10」「上毛新聞:開かれたプロセスで共感の輪は広がり、熱を持つ人が集い、新しい街は生まれる。、2019.3」を指す。

8) 図3はGoogle Mapの航空写真を元に加工。図4は駅舎周辺環境の一体的デザインを説明するためにA氏自身によって撮影された写真。

9) 要求水準書への関与において、30事例のうち「全体的に関与」が23、「限定的に関与」が6、「関与なし」が1であった。

10) 審査員選定への関与において、30事例のうち「全体的に関与」が22、「限定的に関与」が5、「関与なし」が3であった。

11) プロポーザルの働きかけでは、発注者が所属部署以外の18事例のうち、「自ら出向いてプロポーザルを提案」が9、「発注者からアドバイスを求められて提案」が9であった。なお、A氏の所属部署が発注者である12事例も、当該事業所管部署に対して積極的なプロポーザルの働きかけが行われている。

参考文献

- 1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部:官公庁施設の設計業務に関する実態調査,2017
- 2) 日本建築学会編:社会の信頼に応える建築の設計者・施工者の選定方式,2019
- 3) Onoda, Y., et al.: Study on PFI Support in United Kingdom, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.75, No.657, pp.2561-2569, 2010.11 (in Japanese)
小野田泰明ほか6名:英国におけるPFI支援に関する研究,日本建築学会計画系論文集,第75巻,第657号,pp.2561-2569,2010.11
- 4) Onoda, Y.: A Study on the Public Procurement in Recent Japan - Comparative Study with other country and Lesson from the Practices on the Reconstruction Project from the Great East Japan Earthquake, URBAN HOUSING SCIENCES, No.104, pp.150-156, 2019.1 (in Japanese)
小野田泰明:日本における公物発注に関する論考-海外との比較と東日本大震災からの復興実践に学ぶこと-,都市住宅学,第104号,pp.150-156,2019.1
- 5) Ozawa, T., et al.: The Development Process of Architect Selection System in Kumamoto Artpolis, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.20, No.46, pp.1121-1124, 2014.10 (in Japanese)
小澤丈夫ほか3名:くまもとアートポリスの展開と設計者選定,日本建築学会技術報告集,第20巻,第46号,pp.1121-1124,2014.10
- 6) Miura, T., et al.: Transitional Process of the Architect Selection System and the Role of the Supporting Groups in Gunma Prefecture, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.20, No.46, pp.1117-1120, 2014.10 (in Japanese)
三浦太一ほか3名:群馬県内における設計者選定方式の展開と外部支援団体の役割について,日本建築学会技術報告集,第20巻,第46号,pp.1117-1120,2014.10
- 7) Shiina, T.: A Methodological Study of an Open Process for a Design Competition to Select an Architect with Resident's Participation, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.70, No.589, pp.145-152, 2005.5 (in Japanese)
椎名映夫:設計者選定住民参加型設計提案競技におけるプロセス公開の方法論,日本建築学会計画系論文集,第70巻,第589号,pp.145-152,2005.5
- 8) 小野田泰明ほか2名:ある担当者の関与から見た地方自治体の設計者選定とその展開,日本建築学会大会学術講演梗概集,建築計画,pp.181-182,2020.9

[2021年2月3日原稿受理 2021年5月24日採用決定]